## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 08244110 A

(43) Date of publication of application: 24 . 09 . 96

(51) Int. CI

B29C 55/12

B32B 27/36

C08J 5/18

C08K 3/00

C08K 5/00

C08L 67/02

// B29K 67:00

B29K105:16

**B29L 7:00** 

**B29L 9:00** 

(21) Application number: 07050044

(22) Date of filing: 09 . 03 . 95

(71) Applicant:

**TORAY IND INC** 

(72) Inventor:

KOTOURA MASAAKI OSHIMA KATSUNORI

ABE KOICHI

### (54) BIAXIALLY ORIENTED POLYETHYLENE-2,6-NAPHTHALENE DICARBOXYLATE FILM AND PRODUCTION **THEREOF**

## (57) Abstract:

PURPOSE: To enhance thermal dimensional stability, output characteristics and edge damage resistance by setting a degree of crystallization to a specific ratio or more.

CONSTITUTION: A biaxially oriented polyester is based on polyethylene-2,6- naphthalene dicarboxylate and the degree of crystallization thereof is set to 40% or more. When the degree of crystallization is below 40%, sufficient thermal dimensional stability and edge damage resistant are not obtained. As a method bringing the

degree of crystallization to 40% or more, a method enhancing the degree of crystallization by 2% or more by irradiating a film with infrared rays is pref. and this method is pref. performed in a winder process or a slitting process. The elastic modulus of the film in at least one of longitudinal and lateral directions is pref. 900kg/mm<sup>2</sup> or more from an aspect of output characteristics and edge damage resistance and the number H3 of surface rough projections is pref. 10/100cm<sup>2</sup> or less. In a case of a two-layered structure of an A-layer and a B-layer, the B-layer is the above mentioned film 4 and, when the A-layer contains particles, the thickness (t) of the A-layer and an average particle size (d) of particles satisfy a relational expression of  $0.2 \le d/t \le 10$ .

COPYRIGHT: (C)1996,JPO

## (19)日本国特許庁(JP)

## (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平8-244110

(43)公開日 平成8年(1996)9月24日

| (51) Int.Cl. <sup>6</sup> |       | 識別記号         | 庁内整理番号  | FI     |            |                 |     |         | 技術表示箇所  |
|---------------------------|-------|--------------|---------|--------|------------|-----------------|-----|---------|---------|
| B 2 9 C                   | 55/12 |              | 7639-4F | B 2 9  | 9 C        | 55/12           |     |         |         |
| B 3 2 B                   | 27/36 |              |         | В 3 2  | 2 B        | 27/36           |     |         |         |
| C 0 8 J                   | 5/18  | CFD          |         | C 0 8  | 3 J        | 5/18            |     | CFD     |         |
| C08K                      | 3/00  | КJQ          |         | C 0 8  | 3 K        | 3/00            |     | КJQ     |         |
|                           | 5/00  | КЈТ          |         |        |            | 5/00            |     | КЈТ     |         |
|                           |       |              | 審査請求    | 未請求    | <b>水</b> 簡 | で項の数7           | OL  | (全 8 頁) | 最終頁に続く  |
| (21)出願番号                  |       | 特顧平7-50044   |         | (71) [ | 出魔人        | <b>₹ 000003</b> | 159 |         |         |
|                           |       |              |         |        |            | 東レ株             | 式会社 |         |         |
| (22)出願日                   |       | 平成7年(1995)3月 | 19日     |        |            | 東京都             | 中央区 | 日本橋室町2  | 丁目2番1号  |
|                           |       |              |         | (72) 5 | 発明和        | 計 琴浦            | 正晃  |         |         |
|                           |       |              |         |        |            | 滋賀県             | 大津市 | 園山1丁目1: | 番1号 東レ株 |
|                           |       |              |         |        |            | 式会社             | 滋賀事 | 業場内     |         |
|                           |       |              |         | (72) § | 発明和        | 大島 大島           | 桂典  |         |         |
|                           |       |              |         |        |            | 滋賀県             | 大津市 | 園山1丁目1  | 番1号 東レ株 |
|                           |       |              |         | ļ ·    |            | 式会社             | 滋賀事 | 業場内     | •       |
| •                         |       |              |         | (72) 5 | 発明:        | 肾 阿部            | 晃一  |         |         |
|                           |       |              |         |        |            | 滋賀県             | 大津市 | 園山1丁目1  | 番1号 東レ株 |
|                           |       |              |         |        |            | 式会社             | 滋賀事 | 業場内     | •       |
|                           | •     |              |         |        |            |                 |     |         |         |
|                           |       | •            |         |        |            |                 |     |         |         |

(54) 【発明の名称】 二軸配向ポリエチレン-2, 6-ナフタレンジカルポキシレートフィルムおよびその製造方法

#### (57)【要約】

【構成】 ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートを主成分とする二軸配向ポリエステルフィルムであって、結晶化度が40%以上であることを特徴とする二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルム。

【効果】 出力特性、熱寸法安定性、ドロップアウト、耐エッジダメージ性に優れている磁気テープ等のベースフィルムとして好適な二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムおよびその製造方法。

30

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートを主成分とするフィルムであって、結晶化度が40%以上であることを特徴とする二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルム。

【請求項2】 A層及びB層の少なくとも2層構造からなり、該B層が請求項1記載のフィルムであることを特徴とする二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルム。

【請求項3】 A層がポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレート及び/またはポリエチレンテレフタレートを主たる成分とするフィルムであることを特徴とする請求項2記載の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルム。

【請求項4】 A層に粒子を含有し、かつ該A層の厚さ tと該粒子の平均粒径dとが0.2≦d/t≦10の関 係式を満足する請求項2または3記載の二軸配向ポリエ チレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィル ム。

【請求項5】 少なくとも片面の表面粗大突起数H3が 10個/100cm²以下であることを特徴とする請求 項1~4記載の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルム。

【請求項6】 長手方向、幅方向の少なくとも一方向の 弾性率が、 $900 \, \mathrm{k} \, \mathrm{g/mm^2}$  以上であることを特徴と する請求項 $1 \sim 5$  記載の二軸配向ポリエチレンー2, 6 ーナフタレンジカルボキシレートフィルム。

【請求項7】 ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムを赤外線で処理することにより、結晶化度が少なくとも2%以上高められることを特徴とする請求項1~6記載の二軸配向ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムの製造方法。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、二軸配向ポリエチレン -2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムおよびその製造方法に関する。

#### [0002]

【従来の技術】ポリエステル、特にポリエチレンテレフタレート、ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレート及びこれらを主体とするポリエステルは優れた物理的、化学的特性を有しており、繊維、フィルムあるいはシートさらにはその成形品として広く使用されている。

【0003】特に、ポリエステルフィルムは耐熱性、耐薬品性、機械的特性において優れた性質を有するために、磁気テープ用、ボトル用、電気用、写真用、包装用、製図用等多くの用途に用いられている。

【0004】一方、これらの用途製品のコンパクト化、 高密度化、高品質化等のニーズに従い、ポリエステルフィルムに対する要求特性も益々厳しさを増してきている。上記の各用途の中でも、殊に磁気記録媒体用途では 高級品質化とともに、長時間記録化、コンパクト化に伴 うベースフィルム薄膜化のために、更なる高弾性率化、 高強度化が望まれている。

【0005】ベースフィルムの弾性率が不足すると、走行時の磁気ヘッドやガイドピンから受ける張力のため、 10 磁気テープに伸びが生じ、電磁変換特性(出力特性)に 悪影響を与える。長時間記録用磁気テープではベースフィルム薄膜化のため、少なくとも一方向の弾性率を向上 させる必要がある。そのため、ポリエチレンテレフタレート配向体として、結晶化度、結晶サイズ、結晶配向係 数を規定し、弾性率、熱寸法安定性に優れた磁気記録媒体の基材およびフレキシブル回路基板が知られている

(例えば特開昭63-153115号公報)。 【0006】しかしながら、上記ポリエチレンテレフタ レート配向体では、単に一軸方向に延伸を行った後、熱 処理を行い、弾性率、熱寸法安定性に優れたポリエチレ ンテレフタレート配向体を得る改良がなされているのみ である。そのため、延伸方向の弾性率は大きいが、それ と垂直な方向の弾性率は小さいため、磁気記録媒体用途 として十分な電磁変換特性を得ることができない場合が あった。また熱処理方法が工業的でなく、さらに熱処理 時間が長時間必要なことなどの問題があった。また、上 記ポリエチレンテレフタレート配向体では、延伸方向と それに垂直な方向の熱寸法安定性が大きく異なるため、 磁性層塗布、カレンダー工程、あるいは、できたビデオ テープ等をダビングしてソフトテープを製造する場合に 収縮等などの問題があった。熱寸法安定性を向上させる 方法としては、フィルムを比較的ゆるく巻きそのまま加 熱炉中で熱処理する方法(例えば特開昭58-9821 9号公報)があるが、広幅で長尺のフィルムをゆるく巻 くことが困難であり、またフィルム間に空気層が存在す

【0007】本発明はかかる課題を解決するために、既存の製膜設備に赤外線照射装置のみを追加するという簡40 単な改良を行い、熱寸法安定性、出力特性、耐エッジダメージ性に優れる二軸配向ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムおよびその製造方法を提案することにある。

るために、各フィルム間の熱伝導が遅く、ロール状のフ

ィルム全体の昇温に時間がかかる等の問題があった。

#### [0008]

【課題を解決するための手段】この目的に沿う本発明の 二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキ シレートフィルムはポリエチレン-2,6-ナフタレン ジカルボキシレートを主成分とする二軸配向ポリエステ ルフィルムであって、結晶化度が40%以上であること 50 を特徴とする。

4

【0009】本発明のポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートとは、例えばエチレングリコールと2,6ーナフタレンジカルボン酸とから縮重合により得られるエステル結合を有するものを言い、これを主体とするものである。なお、本発明の目的を阻害しない範囲内で、2種以上のポリマを混合してもよいし、共重合ポリマを用いてもよい。また、本発明の目的を阻害しない範囲内で、難燃剤、熱安定剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤、帯電防止剤、顔料、染料、脂肪酸エステル、ワックス等の有機滑剤、あるいはポリシロキサン等の消泡剤等が通常添加される程度添加されていてもよい。

【0010】本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムの結晶化度は、40%以上、好ましくは42%以上、さらに好ましくは45%である。結晶化度が40%未満であると、充分な、熱寸法安定性、耐エッジダメージ性が得られず、走行時に磁気ヘッドやガイドピンから受ける張力により、磁気テープのエッジにダメージを受けたり、伸びが生じたり、またドロップアウトが多発して出力特性に悪影響を与える。

【0011】結晶化度を40%以上とする方法としては、特に限定されないが、赤外線をポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムに照射してフィルムの結晶化度を少なくとも2%以上高める方法が等が好ましく用いられる。赤外線照射による結晶化度の向上は好ましくは4%以上、さらに好ましくは6%以上である。赤外線照射は、フィルム製造工程のどの工程でも行われてもよいが、フィルム熱処理後のワインダー工程あるいは製品幅にフィルムをスリットするスリット工程で行われることが好ましい。赤外線照射は赤外ランプ(例えばハロゲンランプ)、二酸化炭素レーザー等を用いて、波数600~1600cm<sup>-1</sup>の赤外光を選択的に照射するという処理を行うことが好ましい。処理時間としては0.2~300秒の範囲が好ましい。

【0012】本発明の二軸配向ポリエチレンー2,6一ナフタレンジカルボキシレートフィルムは、出力特性、耐エッジダメージ性の点から、特に限定されないが、長手方向、幅方向の少なくとも一方向の弾性率が900kg/mm²以上であることが好ましく、より好ましくは1100kg/mm²以上、さらに好ましくは1300kg/mm²以上である。

【0013】本発明の二軸配向ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムは、特に限定されないが、表面粗大突起数H3が10個/100cm²以下、好ましくは7個/100cm²以下である。表面粗大突起数が10個/100cm²を超えるとドロップアウトが多発し、磁気テープとして充分満足する出力特性を得ることができない。

【0014】本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6-50

ナフタレンジカルボキシレートフィルムの固有粘度  $\begin{bmatrix} \eta \end{bmatrix}$  は、特に限定されないが、 $0.6 \sim 3.0$  (d 1/g) が好ましい。好ましくは $0.7 \sim 2.0$ 、特に好ましくは、 $0.8 \sim 1.5$  である。  $\begin{bmatrix} \eta \end{bmatrix}$  が0.6 以下だと、長時間記録用磁気テープのベースフィルムとしての充分な弾性率、強度が得られない。一方、3.0 以上であると、溶融粘度が高すぎるために、T型ダイ内でのポリマーの流れが不均一となる等の原因によって、安定して製膜することができなくなる。

【0015】本発明の二軸配向ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムは、特に限定されないが、出力特性の点からA層及びB層の少なくとも2層構造からなるのが好ましい。A層厚みは特に限定されないが、出力特性の点から0.01~3.0 $\mu$ m、好ましくは0.02~2.0 $\mu$ m、さらに好ましくは0.03~1.0 $\mu$ mである。積層構成の場合、少なくともB層の主たる成分がポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートであればよく、他の層は特に限定されないが、ポリエステルが好ましく例示される。ポリエステルとしては特に限定されないが、ポリエチレンタレフタレートを主たる成分とするポリマまたはポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートを主たる成分とするポリマが好ましい。

【0016】本発明の二軸配向ポリエチレンー2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムのA層には特に 限定されないが、出力特性の点から0.01~1.0μ m、好ましくは0.  $02\sim0$ .  $5\mu m$ 、さらに好ましく は0.03~0.3 µ mの粒径の粒子を、0.01~ 3. 0重量%、好ましくは0. 02~2. 0重量%含有 するのが好ましい。粒子の種類としては、無機粒子、有 機粒子のいずれでもよい。有機粒子としては、特に限定 されないが、出力特性の点から架橋型有機粒子、特にポ リジビニルベンゼン粒子が好ましい。ポリジビニルベン ゼン粒子とは、架橋成分としてジビニルベンゼンを主体 とするものをいう。なかでもジビニルベンゼンが粒子成っ 分の51%以上、好ましくは60%以上、さらに好まし くは75%以上のものが好ましい。他の成分としては、 特に限定されないが、例えばエチルビニルベンゼン、ジ エチルベンゼン等の架橋しない成分があげられる。ま 40 た、シリコーン粒子も好ましく例示される。シリコーン 粒子とは2次元的に架橋されたオルガノポリシロキサン (CH, Si O<sub>3/2</sub>)を主たる成分とするものが好まし い。その他粒子として、結晶形 $\delta$  α型、 $\delta$  型、 $\delta$  型、 $\delta$ 型、η型のアルミナ、ジルコニア、シリカ、酸化チタン 等の凝集粒子、または、炭酸カルシウム、コロイダルシ リカ、酸化チタン等の単分散粒子もポリマ中での適切な 粒子分散により用いることも可能である。これらの粒子 を複数併用して用いてもよい。

【0017】 A層厚み t と A層に含有する粒子粒径 d の 関係は特に限定されないが、 $0.2d \le t \le 10d$ 、好

20

30

40

50

ましくは $0.3d \le t \le 5d$ 、さらに好ましくは $0.3d \le t \le 3d$ の場合に、特に出力特性が良好となる。

【0018】A層以外のフィルム層、つまりB層等を構成するポリマ中に粒子を含有していてもかまわない。この場合、粒径は0.05~1.0μm、好ましくは0.1~0.5μm、含有量は0.05~1.0重量%である炭酸カルシウム、アルミナ、シリカ、酸化チタン、有機粒子、カーボンプラック等から選ばれる粒子を含有するのが好ましい。

【0019】本発明の二軸配向ポリエチレンー2,6一ナフタレンジカルボキシレートフィルムは、上記組成物を二軸配向したフィルムである。一軸あるいは無配向フィルムでは幅方向強度が不足するので好ましくない。フィルムの厚さ方向の一部分、例えば表層付近のポリマ分子の配向が無配向、あるいは一軸配向になっていない、すなわち厚さ方向の全部分の分子配向が二軸配向である場合に出力特性がより一層良好となる。特にアッベ屈折率計、レーザーを用いた屈折率計、全反射レーザーラマン法などによって測定される分子配向が、表面、裏面ともに二軸配向である場合に出力特性がより一層良好となる。

【0020】本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムは、100℃、30分処理後の熱収縮率が、特に限定されないが、出力特性、ドロップアウトの点から、0.10%以下、好ましくは0.07%以下、さらに好ましくは0.04%以下である。

【0021】本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムは、磁気記録媒体に用いる場合、磁性層を設ける面と反対面に必要に応 じてバックコート層を設けてもよい。

【0022】本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムはデジタル磁気 記録媒体用ポリエステルフィルムとして好ましく用いられる。さらに特に高出力が要求されるHDTV(ハイディフィニションテレビジョン、日本放送協会のハイビジョン等)用磁気記録媒体用ポリエステルフィルムとしても好ましく用いられる。また、本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムはコンピュータ用等のデータストレージ用にも用いられる。

【0023】得られるフィルムの厚さは特に限定されていないが、長時間記録用磁気テープ用としては通常 $1\sim30\,\mu\,\mathrm{m}$ 、好ましくは $3\sim20\,\mu\,\mathrm{m}$ 、特に好ましくは $4\sim15\,\mu\,\mathrm{m}$ ものが用いられる。

【0024】本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムが特に有効なの は、磁気記録媒体用途であるが、その他にも、熱寸法安 定性に優れていることから、写真用、コンデンサ用、包 装用、製図用等に用いることもできる。 6

【0025】次に本発明の二軸配向ポリエチレンー2, 6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムの製造方法 の好ましい例を示し説明するが、これに限定されるもの でけない。

【0026】まずフィルムを構成するポリエチレンー2、6ーナフタレンジカルボキシレートに粒子を含有せしめる方法としては、ジオール成分であるエチレングリコールにスラリーの形で分散させ、このエチレングリコールを所定の2、6ーナフタレンジカルボン酸成分と重合するのが好ましい。また粒子の水スラリーを直接所定のポリエチレンー2、6ーナフタレンジカルボキシレートペレットと混合し、ベント式2軸混練押出機を用いてポリエチレンー2、6ーナフタレンジカルボキシレートに練り込む方法は、本発明の効果をより一層良好とするのに有効である。粒子の含有量を調節する方法としては、上記方法で高濃度マスターを作っておき、それを製膜時に粒子を実質的に含有しないポリマで希釈して粒子の含有量を調節する方法が有効である。

【0027】次に、粒子を所定量含有するペレットを必 要に応じて乾燥したのち、公知の溶融押出機に供給し、 スリット状のダイからシート状に押出し、キャスティン グロール上で冷却固化せしめて未延伸フィルムを作る。 また、積層ポリエステルフィルムの場合は、2または3 台の押出機、2または3層のマニホールドまたは合流ブ ロックを用いて、溶融状態のポリエステルを積層せしめ て未延伸フィルムを作る。この場合、粒子を含有するポ リマ流路に髙精度フィルター、スタティックミキサー、 ギヤポンプを設置する方法は本発明の効果をより一層良 好とするのに有効である。特に髙精度フィルターは10 μ m以上の粒子等を95%の確立で除去する濾過精度を 有するフィルター、好ましくは5μm以上の粒子等を9 5%の確立で除去する濾過精度を有するフィルター、さ らに好ましくは3μm以上の粒子等を95%の確立で除 去する濾過精度を有するフィルターであると本発明の効 果に特に有効である。

【0028】次にこの未延伸フィルムを二軸延伸し、二軸配向させる。延伸方法としては、逐次二軸延伸法または同時二軸延伸法を用いることができる。ただし、最初に長手方向、次に幅方向の延伸を行なう逐次二軸延伸法を用い、長手方向の延伸を3段階以上に分けて、縦延伸温度75~175℃、好ましくは100~150℃、総縦延伸倍率3.0~8.0倍、縦延伸速度5,000~50,00%/分の範囲で行なうのが好ましい。幅方向の延伸方法としては例えばテンターを用いる方法が好ましく、延伸温度80~170℃、幅方向延伸倍率は縦倍率より大きく3.5~8.0倍、幅方向の延伸速度1,000~20,00%/分の範囲で行なうのが好ましい。さらに必要に応じて、再縦延伸、再横延伸を行なう。その場合の延伸条件としては長手方向の延伸は90~180℃、延伸倍率1.1~2.0倍、幅方向の延伸方法としてはテンター

を用いる方法が好ましく、延伸温度 $90\sim180$ ℃、幅方向延伸倍率は $1.1\sim2.0$ で行なうのが好ましい。 【0029】次にこの二軸配向フィルムを熱処理しワインダーにロール状に巻き取る。この場合の熱処理温度は  $170\sim240$ ℃、特に $180\sim220$ ℃で時間は $0.5\sim60$ 秒の範囲が好適である。

【0030】この、フィルムを、熱処理した後ワインダーにロール状に巻取る時に、赤外ランプ(例えばハロゲンランプ)、あるいは、二酸化炭素(CO₂)レーザーに代表されるようなレーザーを用いて、赤外線を照射す 10る。フィルムに照射する赤外線の波数としては、600~1600cm¹の赤外線を選択的に照射するという処理を行うことが好ましい。処理時間は0.2~300秒の範囲が好ましい。この処理はフィルムを製品幅にスリットする時に行ってもよい。

【0031】 [物性の測定方法ならびに効果の評価方法] 本発明の特性値の測定方法並びに効果の評価方法は次のとおりである。

【0032】(1)固有粘度[η] ο-クロロフェノール溶媒に溶解後、25℃で測定した。

#### 【0033】(2)弹性率

JIS Z-1702に規定された方法にしたがって、インストロンタイプの引っ張り試験機を用いて、25  $\mathbb{C}$ 、65%RHにて測定した。

## 【0034】(3)粒子の平均粒径

フィルム断面を透過型電子顕微鏡(TEM)を用い、1 0万倍以上の倍率で観察する。TEMの切片厚さは約1 00nmとし、場所を変えて100視野以上測定する。 粒子の平均粒径は単分散粒子についての等価円相当径の 30 平均値である。なお、粒子の粒径は重量平均とする。

#### 【0035】(4)粒子の含有量

ポリマは溶解し粒子は溶解させない溶媒を選択し、粒子をポリマから遠心分離し、粒子の全体重量に対する比率 (重量%)をもって粒子含有量とする。場合によっては 赤外分光法の併用も有効である。

## 【0036】(5)フィルム積層厚み

2次イオン質量分析装置(SIMS)を用いて、表層から深さ3000nmの範囲のフィルム中の粒子のうち最も高濃度の粒子に起因する元素とポリエステルの炭素元 40素の濃度比(M・/C)を粒子濃度とし、表面から深さ3000nmまで厚さ方向の分析を行なう。表層では表面という界面のために粒子濃度は低く表面から遠ざかるにつれて粒子濃度は高くなる。本発明フィルムの場合は、一旦極大値となった粒子濃度がまた減少し始める。この濃度分布曲線をもとに表層粒子濃度が極大値の1/2となる深さ(この深さは極大値となる深さよりも深い)を求め、これを積層厚みとした。条件は次のとおり

## 【0037】①測定装置

8 2次イオン質量分析装置(SIMS) 独、ATOMI

KA社製 A-DIDA3000

#### ②測定条件

1 次 イオン種 O<sub>2</sub> <sup>†</sup>

1次イオン加速電圧 12kV

1次イオン電流 200nA

ラスター領域 400μm□ 分析領域 ゲート30%

測定真空度 6. 0×10°Torr

E-GUN 0. 5 k V - 3. 0 A

なお、表層からの深さ3000nmの範囲に最も多く含 有する粒子が有機高分子粒子の場合は、SIMSでは測 定が難しいので、表層からエッチングしながらXPS

(X線光電子分光法)、IR(赤外分光法)などで上記 同様のデプスプロファイルを測定し積層厚みを求めても 良いし、また、電子顕微鏡等による断面観察で粒子濃度 の変化状態やポリマの違いによるコントラストの差から 界面を認識し積層厚みを求めることもできる。さらには 積層ポリマを剥離後、薄膜段差測定機を用いて積層厚み を求めることもできる。

【0038】(6)フィルム表面の配向

ナトリウムD線 (589 n m) を光源として、アッベ屈 折率計を用いて測定した。マウント液にはヨウ化メチレ ンを用い、25 $^{\circ}$ 、65 $^{\circ}$ RHにて測定した。

【0039】フィルムの二軸配向性は長手方向、幅方向、厚さ方向の屈折率をN1、N2、N3とした時、(N1-N2)の絶対値が0.07以下、かつ、N3/[(N1+N2)/2]が0.95以下であることをひとつの基準とできる。また、レーザー型屈折率計を用いて屈折率を測定してもよい。さらに、この方法では測定が難しい場合は全反射レーザーラマン法を用いることも

## 【0040】(7)表面粗大突起数H3

測定面(100cm²)同士を2枚重ね合わせて静電気力(印加電圧5.4kV)で密着させた後、2枚のフィルム間で粗大突起部分の光の干渉によって生じるニュートン環から粗大突起の高さを判定し、3重環以上の粗大突起数をH3とした。なお、光源はハロゲンランプに564nmのハンドパスフィルターをかけて用いた。

## 【0041】(8)結晶化度

フィルム密度を臭化ナトリウム水溶液からなる密度勾配管を用いて、25℃で測定した。A層の密度は、同条件で製造されたA層のみのフィルム、または、積層フィルムからA層を削り取った試料で密度を測定した。また、削り取る操作が難しい場合には、表層のみの結晶化状態を測定可能な手法、例えば、全反射ラマン法、FT-IR法などで得られた情報を、検量線を用いて、密度に読み替えることも可能である。

【0042】結晶化度(%)は、下記式により求めた。

50 [0043]

できる。

【式1】

測定した試料密度 - 非晶密度 结晶化度=  $\times 100$ 結晶密度 - 非晶密度

10

ま。リエチレン-2.6-ナフタレンジ カルボ キシレー ト 非晶密度 1.325g/cm3

結晶密度 1.407g/cm3

ポリエチレンテレフタレート 非晶密度 1.335g/cm³

結晶密度 1.455g/cm3

として求めた。

【0044】(9)熱収縮率

JIS C-2318に規定された方法をもとにして測 10 定した。だだしオープン中の保持時間は30分とした。

【0045】(10)磁気テープにおけるドロップアウ ト評価

フィルムに下記組成の磁性塗料をグラビアロールにより 塗布し、磁気配向させ、乾燥させる。さらに、小型テス\* \* トカレンダー装置(スチールロール/ナイロンロール、 5段) で、温度:70℃、線圧:200kg/cmでカ レンダー処理した後、70℃、48時間キュアリングす る。上記テープ原反を1/2インチにスリットし、パン ケーキを作成した。このパンケーキから250mの長さ をVTRカセットに組み込み、VTRカセットテープと した。

[0046]

(磁性塗料の組成)

・Co含有酸化鉄 (BET値50m²/g)

:100重量部

・ニッポラン2304 (日本ポリウレタン製ポリウレタンエラストマ) : 10 重量部

1 重量部

・メチルエチルケトン 75重量部

・カーボンブラック 2 重量部

: 1. 5 重量部

+1~+3dB未満 : 良 +1dB未満 : 不良

で判定した。

[0049]

【実施例】次に実施例に基づき、本発明の実施態様を説 明する。

【0050】実施例1(表1)

粒子組成がジビニルベンゼン81%であるポリジビニル ベンゼン粒子の水スラリーをベント式の2軸混練押出機 を用いて直接ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカル ボキシレート (PEN) に練り込み、PENの粒子ペレ ットを得た。

【0051】この粒子ペレットと実質的に粒子を含有し ないΡΕΝポリマペレットを適当量混合し (0.3μm 40 径ポリジビニルベンゼン粒子 0.3 重量%、0.8 μ m 径ポリジビニルベンゼン粒子0.03重量%含有)、1 80℃で8時間減圧乾燥(3Torr)した後、押出機に供 給し300℃で溶融した。このポリマを3μm以上の粒 子等を95%の確率で除去する濾過精度を有する高精度 フィルターを用いて瀘過した後、Tダイロ金から溶融シ トを押し出し、静電印加キャスト法を用いて表面温度 25℃のキャスティング・ドラムに巻きつけて冷却固化 し、未延伸フィルムを作った。この時、口金スリット間 隙/未延伸フィルム厚さの比を10とした。押出機の吐

50 出量を調節し総厚さを調節した。

・エスレックA (積水化学製塩化ビニル/酢酸ビニル共重合体): 10重量部 コロネートL(日本ポリウレタン製ポリイソシアネート) ・レシチン ・トルエン 75重量部 ・ラウリル酸

このテープにVTRを用い、TV試験信号発生機(シバ ソクTG-7/1型)からの信号を録画させた後、25 ℃、50%RHで100パス(120分×100パス) 走行させた。このテープをドロップアウトカウンターを 用いて、ドロップアウトの幅が5μ秒以上で、再生され 30 た信号の減衰がマイナス16 d B以上のものをピックア ップしてドロップアウトとした。測定は10巻について 行い、1分間当たりに換算したドロップアウトの個数が 10個未満の場合はドロップアウト良好、10個以上の 場合を不良とした。

【0047】(11)耐エッジダメージ性

(10) で用いたのと同様のVTRカセットテープにV TRを用いて、25℃、65%RHで200パス走行 後、テープ端部のひだ状の伸びを目視判定にて次のよう に評価した。

【0048】○:全く伸びが認められないもの △:わずかに伸びが認められたもの ×:はっきりひだ状の伸びが認められ、実用上使用し難 いもの

(12) 出力特性

市販のHi8VTR (SONY社製EV-BS300 0) を用いて、7MHz±1MHzのC/Nの測定を行 った。このC/Nを市販のHi8用ビデオテープ(12 0分ME)と比較して、

+3dB以上

【0052】この未延伸フィルムを温度135℃にて長手方向に4.3倍延伸した。この延伸は2組ずつのロールの周速差で、4段階で行なった。この一軸延伸フィルムをテンターを用いて140℃で幅方向に5.0倍延伸した。このフィルムを定長下で220℃にて5秒間熱処理し、厚さ7μmの二軸配向ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムをワインダーにて巻取った。この時、赤外ランプ(出力12kW)を用いて、波数600~1600cm<sup>-1</sup>赤外光を選択的に7秒間照射した後、ロールに巻いた。

【0053】この二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムの特性は表1に示したとおりであり、出力特性、熱寸法安定性、ドロップアウト、耐エッジダメージ性が良好であった。

### 【0054】実施例2(表1)

粒子組成がジピニルベンゼン81%であるポリジビニルベンゼン粒子の水スラリーをベント式の2軸混練押出機を用いて直接PENに練り込み、PENの粒子ペレットを得た。

【0055】この粒子ペレットと実質的に粒子を含有しないPENポリマペレットを適当量混合し、180℃で8時間減圧乾燥(3Torr)した後、ポリマA:0.3μm径ポリジビニルベンゼン粒子0.5重量%、0.8μm径ポリジビニルベンゼン粒子0.05重量%含有ポリマ、ポリマB:0.3μm径ポリジビニルベンゼン粒子0.1重量%含有ポリマをそれぞれ押出機1、押出機2に供給し300℃、305℃で溶融した。これらのポリマをそれぞれ3μm以上の粒子等を95%の確率で除去する濾過精度を有する高精度フィルターを用いて濾過した後、矩形合流部にて2層積層とした(A/B)。

【0056】これを静電印加キャスト法を用いて表面温度25℃のキャスティング・ドラムに巻きつけて冷却固化し、未延伸フィルムを作った。この時、口金スリット間隙/未延伸フィルム厚さの比を10とした。また、それぞれの押出機の吐出量を調節し総厚さ、およびA層の厚さを調節した。

【0057】この未延伸フィルムを温度140℃にて長手方向に4.5倍延伸した。この延伸は2組ずつのロールの周速差で、4段階で行なった。この一軸延伸フィルムをテンターを用いて145で幅方向に4.9倍延伸し40た。さらに、テンターを用いて170℃で幅方向に1.15倍延伸した。このフィルムを定長下で210℃にて3秒間熱処理し、総厚さ $4.5\mu$ m、A層厚さ $0.4\mu$ mの二軸配向ポリエチレン-2, 6 ーナフタレンジカルボキシレートフィルムを得た。

【0058】このフィルムをフィルム幅が1500mm以下の製品幅にスリットするときに、赤外ランプ(18kW)を用いて、波数600~1600cm<sup>-1</sup>の赤外光を選択的に10秒間照射した後、ロールに巻いた。

【0059】この二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフ 50

12

タレンジカルボキシレートフィルムの特性は表1に示したとおりであり、出力特性、熱寸法安定性、ドロップアウト、耐エッジダメージ性が良好であった。

### 【0060】実施例3

粒子組成がジビニルベンゼン81%であるポリジビニルベンゼン粒子の水スラリーをベント式の2軸混練押出機を用いて直接PENに練り込み、PENの粒子ペレットを得た。

【0061】この粒子ペレットと実質的に粒子を含有しないPENポリマペレットを適当量混合し(0.45μm径ポリジビニルベンゼン粒子0.4重量%)、180℃で8時間減圧乾燥(3Torr)した後、押出機に供給し300℃で溶融した。このポリマを3μm以上の粒子等を95%の確率で除去する濾過精度を有する高精度フィルターを用いて濾過した後、Tダイロ金から溶融シートを押し出し、静電印加キャスト法を用いて表面温度25℃のキャスティング・ドラムに巻きつけて冷却固化し、未延伸フィルムを作った。この時、口金スリット間隙/未延伸フィルム厚さの比を10とした。押出機の吐出量を調節し総厚さを調節した。

【0062】この未延伸フィルムを温度138℃にて長手方向に4.4倍延伸した。この延伸は2組ずつのロールの周速差で、4段階で行なった。この一軸延伸フィルムをテンターを用いて143℃で幅方向に5.2倍延伸した。このフィルムを定長下で210℃にて5秒間熱処理し、総厚さ6 $\mu$ mの二軸配向ポリエチレンー2,6ーナフタレンジカルボキシレートフィルムをワインダーにて巻取った。この時、二酸化炭素レーザー(出力10kW)を用いて、波数600~1600cm<sup>-1</sup>赤外光を選択的に10秒間照射した後、ロールに巻いた。

【0063】この二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムの特性は表1に示したとおりであり、出力特性、熱寸法安定性、ドロップアウト、耐エッジダメージ性が良好であった。

#### 【0064】実施例4

A層ポリマとしてポリエチレンテレフタレート、B層ポリマとしてポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートを用いて、実施例2と同様にして、二軸配向ポリエチレン-2,6-ナフタレンジカルボキシレートフィルムを得た。

#### 【0065】比較例1

実施例1において、赤外ランプ照射前(赤外線処理前) のフィルムを比較例1とする。

【0066】比較例2

実施例2において、赤外ランプ照射前(赤外線処理前) のフィルムを比較例2とする。

#### 【0067】比較例3

実施例3において、二酸化炭素レーザー照射前(赤外線 処理前)のフィルムを比較例3とする。

0 【0068】比較例4

13

実施例4において、赤外ランプ照射前 (赤外線処理前)

\* [0069]

のフィルムを比較例4とする。

【表1】

## 表1

|      | 基体フィルム<br>構成<br>(μm)     | 結晶化<br>処理前 | 度<br>(%)<br>処理後 |     |     | 単性タノ | m |     | )   | H3<br>(個/m²) | 100 | Ç.  | 8字          |    | ドロップ<br>ア ウ ト | 耐 エッ ジ<br>ダメージ性 | 出力<br>特性 |
|------|--------------------------|------------|-----------------|-----|-----|------|---|-----|-----|--------------|-----|-----|-------------|----|---------------|-----------------|----------|
| 実施例1 | 単層 PEN<br>7.             | 37         | 42              | 6   | 5   | 0/   | • | 9 5 | 5 0 | 5            | 0.  | 1,  | <b>⁄</b> 0. | 1  | 良好            | 0               | 簽        |
| 実施例2 | A/8 PEN/PEN<br>0. 4/4. 1 | 38/38      | 41/41           | 6   | 0   | 0/   | 1 | 10  | 0   | 4            | 0.  | 1,  | <b>′</b> 0. | 1  | 良好            | 0               | 優        |
| 実施例3 | 単層 PEN<br>6              | 35         | 44              | 7   | 0 ( | 0/   | 1 | 0 4 | 0   | 3            | 0.  | 1,  | <b>′</b> 0. | 1  | 良好            | 0               | 優        |
| 実施例4 | A/D PET/PEN<br>0.3/4.5   | 59/36      | 50/43           | в   | 5 ( | 0/   | 1 | 20  | 0   | 3            | 0.  | 1,  | ′0.         | 15 | 良好            | 0               | 優        |
| 比較例1 | 単層 PEN                   | 37         |                 | 6   | 1 ( | 0/   |   | 8 8 | 0   | 7            | 0.  | 2/  | ′0.         | 2  | 不良            | ×               | 不良       |
| 比較例2 | A/0 PEN/PEN<br>0.4/4.1   | 38/38      |                 | 5 ! | 5 ( | )/   |   | 8 7 | 0   | 5            | 0.  | 2/  | ′0.         | 2  | 不良            | ×               | 不良       |
| 比較例3 | 単層 PEN<br>6              | 35         |                 | 5 ( | 6 ( | /    |   | 9 8 | 0   | 5            | 0.  | 2/  | ′0.         | 2  | 不良            | ×               | 不良       |
| 比較例4 | A/B PET/PEN<br>0. 3/4. 5 | 50/36      |                 | 5 9 | 9 ( | )/   | 1 | 1 3 | 0   | 5            | 0.  | 2./ | ′0.         | 3  | 不良.           | ×               | 不良       |

PET: ポリエチレンテレフタレート PEN: ポリエチレン-2, 6ーナフタレンジカルボキシレート

## [0070]

【発明の効果】本発明の二軸配向ポリエチレン-2,6 - ナフタレンジカルボキシレ- トフィルムおよびその製※

※造方法は、フィルムの結晶化度を規定したので、優れた 出力特性、熱寸法安定性、ドロップアウト、耐エッジダ メージ性を得ることができた。

## フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号 庁内整理番号 FΙ

技術表示箇所

C 0 8 L 67/02

LPM

C 0 8 L 67/02

LPM

// B29K 67:00

105:16

B 2 9 L 7:00

9:00